

### 順調な結果

本日実施された第22回物価連動国債（以下、第22回債）の追加発行の入札は、発行価格が104円50銭、期待インフレ率は0.40%程度となり、市場の事前予想を上回る順調な結果となりました。

以下の要因などを背景に順調な入札結果となったと考えます。

- ・期待インフレ率は前回8月の入札以降、低下傾向で推移したものの、原油価格の反発や為替の円安推移などから、足元にかけて反転上昇するなど底堅さが確認できたこと。
- ・安倍首相は2019年の消費税率引き上げによる増収分の使用目的変更を争点として、衆議院を解散したことから、従来に比べて、消費税率引き上げの期待が高まったと見込まれること。

なお、次回入札は2018年2月に予定されています。

### 今後の物価連動国債市場見通し

以下の見通しのもと、長期的には物価連動国債市場は底堅く推移する展開を想定します。

- ・日銀が全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで緩和政策を継続する方針を示していることは、物価上昇への支援材料になると見込むこと。
- ・足元の有効求人倍率や完全失業率にみられるような労働需給の逼迫は、長い目でみれば企業の賃金・価格設定の慎重スタンスに影響を与えていくと見込むこと。

ただし、世界的に低インフレの状況が続いていることへの警戒感が残ることや、米国の金融政策正常化プロセスに不透明感が出てきた場合、為替市場での円高が輸入物価を押し下げる要因となる可能性があるため、それらの動向には留意が必要と考えます。

以上

出所：財務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

### 10年物価連動国債の入札結果

銘柄の属性	今回	前回
銘柄名(回号)	第22回債	第22回債
入札日	2017年10月5日	2017年8月3日
償還日	2027年3月10日	2027年3月10日
クーポン (表面利率)	0.10%	0.10%

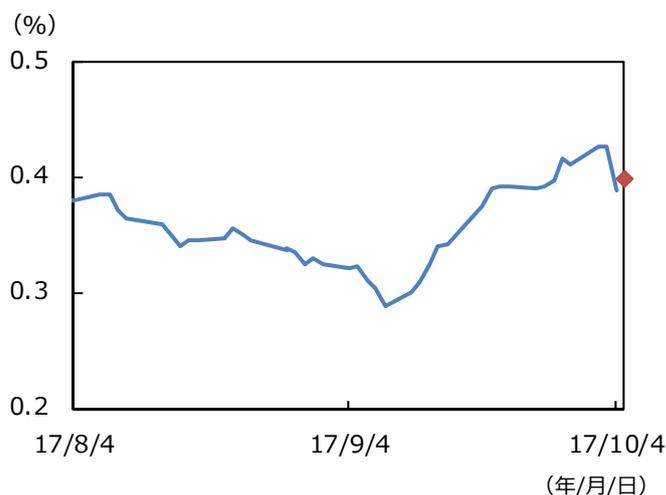
価格競争入札結果	今回	前回
発行価格	104円50銭	104円55銭
応募額	1兆2,378億円	1兆2,748億円
募入決定額	3,994億円	3,994億円
応募倍率	3.10倍	3.19倍
(ご参考) 期待インフレ率	0.40%	0.38%

※入札結果は、価格競争入札によるものです。

※今回より入札方式が変更され、発行価格は連動係数積算前の債券単価です。

※期待インフレ率 = 物価連動国債と同残存の固定利付国債の利回り - 物価連動国債の利回り。なお、同残存の固定利付国債の利回りは、入札前日の数字を使用しています。

### 第22回債の期待インフレ率の推移



※期間：2017年8月4日～2017年10月5日（日次）

※2017年10月5日は入札時点

※第22回債：固定利付国債（第346回債）利回りから物価連動国債（第22回債）利回りを控除した値

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% (税込)

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824% (税込)

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。